

いわみざわ 市議会だより



今号の主な内容

5月15日に市議会広報広聴委員会主催の市民との意見交換会を開催いたしました。詳細につきましては、本誌の9ページに記載いたしました。

ご来場いただきました皆様、誠にありがとうございました。

- 第2回定例会の審議結果…………… 2
- 一般質問…………… 3
- 市民との意見交換会について…………… 9
- 政務活動費収支報告…………… 10

平成 30 年第 2 回定例会（6 月 11 日 ▶ 6 月 22 日）

審議結果

議案番号	件 名	審議結果
報告第 1 号	専決処分した事件の承認について(岩見沢市税条例の一部改正)	承 認
報告第 2 号	専決処分した事件の承認について(損害賠償の額の決定)	〃
請願第 1 号	高齢者バス無料乗車券・身体障害者年金・長寿祝金の継続について	不採択
議案第 48 号	介護保険法施行令等の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の設定について	原案可決
議案第 49 号	岩見沢市税条例等の一部改正について	〃
議案第 50 号	岩見沢市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	〃
議案第 51 号	岩見沢市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	〃
議案第 52 号	工事請負契約の締結について(平成 30 年度東小学校大規模改修主体工事)	〃
議案第 53 号	工事請負契約の締結について(平成 30 年度東小学校大規模改修電気設備工事)	〃
議案第 54 号	工事請負契約の締結について(平成 30 年度東小学校大規模改修機械設備工事)	〃
議案第 55 号	平成 30 年度岩見沢市一般会計補正予算について(第 1 号)	〃
諮問第 1 号	人権擁護委員の候補者の推薦について【岡田 博孝氏】	同 意
意見書案第 5 号	教職員の超勤・多忙化解消・「30 人以下学級」の実現、義務教育費国庫負担制度堅持・負担率 1 / 2 への復元、「子どもの貧困」解消など教育予算確保・拡充と就学保障について	原案可決
意見書案第 6 号	教職員の長時間労働解消に向け、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法(給特法)」の廃止を含めた見直しについて	〃
意見書案第 7 号	ヘルプマークのさらなる普及推進について	〃
意見書案第 8 号	非婚ひとり親に寡婦控除のみなし適用をする所得税法改正について	〃
意見書案第 9 号	北海道主要農作物種子条例の制定について	〃

※可決した意見書案・決議案の全文は、市議会ホームページでご覧になれます。

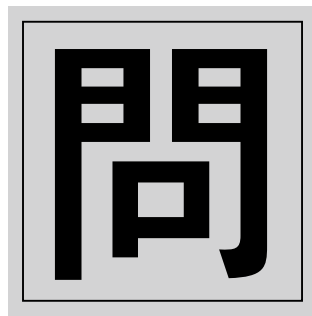
各議員の議案に対する賛否の状況 (賛否の分かれたもの)

議案名	議員名	市民クラブ							政和会					共産	公明	無						
		大坂龍起	豊岡義博	峯泰教	伊澤幸信	井幡修一	太田博之	篠原藤雄	平野義文	増山宣之	谷口洋一	野尻清	石黒武美	笹島清一	櫛館竜哉	古石英仁	大和勝	上田久司	山田靖廣	酒井和子	斉須正友	池島和行
請 1) 高齢者バス無料乗車券・身体障害者年金・長寿祝金の継続について		×	×	×	×	議 長	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×

・表決 (賛成=○ 反対=×) ・会派名 (共産=日本共産党議員団 公明=公明党 無=無所属)

第 2 回定例会までに提出された次の陳情・要望書は全議員に写しが配布されました。

- 「これからの高校づくりに関する指針」を見直し、機械的な高校統廃合を行わないことについて
- 国の責任による 35 人以下学級の前進について
- 子ども医療費無料化の拡大について



一般質問を行いました。

9人の議員が市長、教育長に市の一般事務について質問を行いました。
紙面の都合上、各議員の質問中、1項目を要約し掲載いたします。

<会派別所属議員> ※…◎は会派代表者 ○は幹事長

■市民クラブ / ◎大坂龍起 ○峯 泰教 豊岡義博 伊澤幸信 井幡修一 太田博之 篠原藤雄 平野義文 増山宣之

■政和会 / ◎谷口洋一 ○石黒武美 野尻 清 笹島清一 檜舘竜哉 古石英仁 大和 勝

■日本共産党議員団 / ◎上田久司 ○山田靖廣

■公明党 / ◎酒井和子 ○齊須正友

■無所属 / 池島和行

一般質問項目一覧※大項目のみ掲載

1 野尻 清 (政和会)

- ① 防犯対策について
- ② J R室蘭線の維持に向けた取り組みについて

2 酒井 和子 (公明党)

- ① 公営住宅について
- ② 認知症高齢者の見守り対策について
- ③ 奨学金返還補助制度について

3 大和 勝 (政和会)

- ① 地域完結型の自分らしく生活できる環境の構築について
- ② サイクルツーリズムの推進について

4 峯 泰教 (市民クラブ)

- ① 危機管理について
- ② 子育て支援について

5 齊須 正友 (公明党)

- ① 市民とともに築く協働のまちづくりについて
- ② 自転車運転マナーの向上について

6 池島 和行 (無所属)

- ① 指定管理者制度について

7 山田 靖廣 (日本共産党議員団)

- ① 自動車運転免許証自主返納の取り組みと促進について
- ② 街路樹及び公園内の樹木の管理について
- ③ 鳥獣被害対策について
- ④ 児童生徒の交通安全について
- ⑤ 小学生のランドセル使用について

8 上田 久司 (日本共産党議員団)

- ① 農業問題について
- ② ごみの減量化とリサイクルについて
- ③ 教育行政について

9 檜舘 竜哉 (政和会)

- ① 健康経営都市について

防犯対策について



政和会
野尻 清

問 岩見沢市の防犯カメラの設置状況について

答 現在、市が設置している防犯カメラは学校や病院などの公

共施設に合計162台を設置している。岩見沢駅東自転車等駐車場に防犯カメラを1台設置しているが、駐車場での自転車の盗難被害が多いことから、岩見沢警察署からの要請も踏まえ、さらに東駐車場にもう1台、西駐車場に新たに1台、防犯カメラを設置するように、現在進めているところである。また、市の公用車268台全てに動く防犯カメラと言われているドライブレコーダーを設置している状況である。

問 防犯カメラの設置を含めた今後の防犯対策について

答 防犯カメラの設置については、設置費用を支援する「地域コミュニケーション活性化事業交付金」を活用していただくよう広く制度の

周知を図るとともに、個人のプライバシーなどに配慮しつつ、地区町会連絡協議会と協力しながら防犯カメラ設置の普及を図っていきたいと考えている。

また、総合的な防犯対策の取り組みとしては、警察や防犯協会などの関係機関・団体、町会などの地域と連携を図り、子どもから高齢者までそれぞれの年齢層に応じた研修会の開催や街頭啓発を行うとともに、不審者情報などの情報発信をさらに強化し、犯罪の未然防止はもとより、地域と一体となり犯罪が起らない、起こさせない地域づくりを推進し、市民の安全で安心な暮らしの確保に努めてまいりたいと考えている。



公営住宅について



公明党
酒井 和子

問 公営住宅入居に際しての連帯保証人の取り扱いについて

答 市では市営住宅への入居時及び入居から5年ごとの請書の更新の際に、連帯保証人の連署を義務づけているが、身寄りのない単身高齢者の増加等から連帯保証人の確保が難しい状況となっている。

そのため連帯保証人については「親族に限り市外居住者でも認める」等の要件緩和を行うとともに、平成25年には公営住宅法の改正にあわせて条例改正を行い、「特別の事情がある」と認めるときは、連帯保証人の連署を必要としないことができる」との条文を整備し運用しているところであり、親族がいなくなったなど特別の事情があった方で、連帯保証人を立てずに入居を認めた世帯は15世帯となっている。

これまでに連帯保証人が見つからないことによる入居の辞退はなく、今後も相談があった際には、連帯保

証人の有無が入居の妨げにならないよう対応したいと考えている。

また、国からの通達に基づき保証人の規定を条例から削除してはどうかとのことだが、通達の内容は「平成32年4月1日に施行される民法の一部改正に伴い、保障に関する債券関係等の規定の見直しが行われることから、公営住宅においても保証人の取り扱いに配慮していただきたい。」とのことである。

しかしながら、市営住宅における連帯保証人は、家賃等の金銭債務のみならず身元引受に関する役割も含まれているため、保証人の規定を条例から削除することは入居者の安否確認や事故が起きた際の緊急時の連絡先も失うことになることから、条例改正については民間を含めた民法改正に伴うさまざまな動向に注視していきたいと考えている。

地域完結型の自分らしく生活 できる環境の構築について



政和会
大 和 勝

問 市立総合病院の院外処方への考え方について

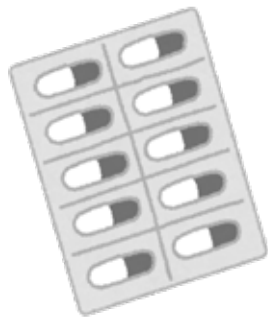
答 総合病院において、かねてから「院外処方実施検討委員会」で院外処方への転換について議論してきたが、患者の負担増、高齢者や体調のすぐれない方が院外の薬局へ行かなければならない不便さ、病院の経営面などの課題があることから院外処方への移行を見送ってきた経緯がある。

本年4月の診療報酬改定の基本方針では、超高齢社会の到来が迫り、患者の状態等に応じて質の高い医療が適切に受けられるとともに、必要に応じて介護サービスと連携・協働する等、切れ目のない医療・介護提供体制が確保されることが重要であり、医療機能の分化・強化、連携を進め、効果的・効率的で質の高い医療提供体制を確保し、地域包括ケアシステムを構築していくことが必要であると示された。

また、今回の診療報酬改定は、か

かりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬剤師・薬局の機能について評価される改定も含まれ、多職種連携による取り組みの強化も示され、地域包括ケアシステムの構築に向けて、基盤整備の状況を踏まえつつ、質の高い在宅医療・訪問看護の普及やICTの活用による医療連携や医薬品連携等について、引き続き検討が求められる。

このような国の方針に加え、後発医薬品の使用促進、来年10月に予定されている消費税率の改定などを踏まえ、院外処方への移行については、新病院建設の議論と並行して、総合病院内で慎重に検討を進めることとされている。



子育て支援について



市民クラブ
峯 泰 教

問 児童虐待の現状と対応状況について

答 平成29年度に岩見沢児童相談所が取り扱った児童虐待に係る通告件数は、速報値で空知管内全体で256件、うち、虐待として処理された件数は153件と聞いている。

また、実際に通告があった場合、市と児童相談所が連携して世帯の状況を確認するとともに、保育所や幼稚園、小学校などに通っている場合は家族の状況について聞き取りを行うほか、訪問などにより48時間以内に子どもの安否を確認している。子どもの心身に危険が想定される事案には児童相談所が一時保護を行い、一時保護には至らないものの、継続した見守りが必要な事案や一時保護を解除する際には、市の子育て支援センターが中心となり、担任など子どもや家族に関係する人を集め、ケース会議を開催して情報を共有し、具体的な見守り方法や支援内容などを決めており、特に他市から

の転入については、支援記録の提供を受け、慎重に取り扱うとともに状況に応じた対応に努めている。

問 各関係機関等との情報共有について

答 市で児童虐待に関する情報を共有するために設置している子育て支援推進会議では、児童福祉法に基づく要保護児童対策地域協議会を兼ねており、児童相談所のほか、法務局、警察、病院、消防、児童養護施設、社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会などが連携して児童虐待の防止や育児困難家庭の支援に取り組んでいる。

問 今後の取り組みについて

答 児童虐待を起ささないため、親子を孤立させないさまざまな支援に取り組んでいくほか、引き続き市民への広報活動に取り組みとともに関係者による事例研修などを実施していく。

市民とともに築く協働のまちづくりについて



友正 須賀 明公

問 町内会・自治会加入率低下及び行事参加者減少の影響について

答 幾つかの町会からは、行事を主催する役員の高齢化や役員が減少しているという話は聞いている。市としては、その状況を具体的に把握するとともに、町会運営の問題や課題の把握に努めてまいりたい。

問 町内会・自治会加入、参加促進のための施策について

答 具体的な施策としては、現在、町会連合会と協力しながら「町会・自治会活動の手引き」の作成を進めており、その中で町会加入の必要性、町会の役割や活動などを盛り込み、若い世代の町会加入や行事参加の取り組みの促進を図っていききたい。

問 ※ソーシャルキャピタル醸成のための施策について

答 ソーシャルキャピタルを高めるために「まちづくり基本条例」の基本原則である市民と行政の情報共有、市民のまちづくりへの参加、市民と議会及び行政が相互に連携しながら協力する協働が重要であると考えており、市民に対し、「まちづくり基本条例」の周知を図り、協働のまちづくりの推進に努めているところである。

町会は、まちづくりを支える非常に重要な組織で、市民生活に一番身近な組織であるため、地域が助け合い、支え合いながら住みよいまちとなるよう、今後においても協働のまちづくりのための地域活動の支援を図ってまいりたい。

※ソーシャルキャピタル
社会・地域における人々の信頼関係や結びつきを表す概念

指定管理者制度について



行和 島池 無所属

問 指定管理者制度を導入している施設数及び部局数について

答 指定管理者制度を導入している施設数については、現在、水道部と市立病院を除く10部21課が所管する117施設において、施設の管理を行わせているところである。

問 市民サービスの質の向上と施設の設置の目的を達成するためには

答 市の基本指針において、指定管理者には、利用者の苦情等に対応する体制を整備することを義務づけており、これに基づき指定管理者は、それぞれの施設の実情に応じ、意見箱の設置や利用者アンケートの実施、利用者団体等による外部評議委員会の開催など、利用者の声を十分に把握することに努め、管理運営に反映させるとともに、その後施設の運営の改善を図っているものである。

問 公共サービスの水準の確保と働きがいのある施設にするために

答 市では、指定管理者の管理運営に関し、適切かつ確実なサービスの提供の確保や施設の有効活用、指定管理者の創意工夫による効率化などの状況を確認することにより、必要に応じて、施設の管理内容の柔軟な見直しを図っていくことを目的として、毎年度実施する「年度評価」と、指定期間が満了する年度に実施する「総合評価」を導入している。これらを継続することにより、施設運営の改善や利用者の満足度の向上が図られ、自主事業などの積極的な取り組みやサービス向上への努力が評価されることは、モチベーションや働きがいにつながっているものと考えている。なお、年度評価の結果については市のホームページにおいて公表しており、現在、平成29年度の結果の公表に向けて準備を進めている。

自動車運転免許証自主返納の取り組みと促進について



日本共産党議員団
山田 靖 廣

問 75歳以上の運転免許証保有者への対応について

答 岩見沢警察署によると、認知機能検査の結果については、

昨年3月の法改正後、ことし3月までに全国で210万5477人が検査を受け、5万7099人が1分類となる「認知症のおそれがある」と判定されている。北海道では8万3749人が検査を受け、1996人が1分類と判定されている。なお、岩見沢市の状況については、まだ数値が公表されていないとのことであった。

75歳以上の運転免許証の保有者及び返納者数については、ともに昨年12月末現在の数値で、運転免許証保有者は全国で53万5312人、北海道で22万6767人、岩見沢市で4222人。返納者は全国で25万3937人（4・7%）、北海道で8432人（3・7%）、岩見沢市で86人（2・0%）となっている。

また、昨年岩見沢市で137件あった交通事故のうち、75歳以上の方による事故は20件となっている。

問 高齢者の運転免許証自主返納への促進について

答 これまでも警察などの関係機関・団体、地域と連携しながら積極的に高齢者を対象とした交通安全教室等を開催し、さらには街頭啓発などでも高齢者の事故防止を呼びかけるとともに、運転免許証返納制度の周知を図っているところである。

また、運転免許証の自主返納は特典の有無ではなく、それぞれの事情により判断すべきものであり、運転免許証を保持していない方が半数以上いる現状を考慮すると、公平性の観点からも、運転免許証返納に対する補助制度などの支援については、講じられないものと考えている。



教育行政について



日本共産党議員団
上田 久 司

問 「総合的な学習の時間」等における自衛隊のかかわりについて

答 中学校の「総合的な学習の時間」における自衛隊の職業体験については、1校において2年生を対象に2年前から行われており、昨年度は4人の生徒が陸上自衛隊岩見沢駐屯地で実施している。その内容については、整列や隊列、車両の乗車体験、昼食の試食、隊員が木材で仮設の建物を組み立てる訓練の見学などとなっている。

実施に至った経緯については、キャリア教育の一環として生徒本人の希望に基づき38カ所の職場体験先で行われており、自衛隊もその一つとして実施しているところである。

問 障がい児の修学旅行等について

答 特別支援学級在籍児童生徒の修学旅行の参加に当たっては、特別支援学級担任教員が引率し

て、実態に応じてマンツーマンの参加で実施している。

また、過去5年間で7人の特別支援学級在籍児童生徒が修学旅行や宿泊学習に参加していないが、どのケースにおいても、学校からの働きかけを行ったが、本人の強い意志があり保護者と相談した結果、最終的に不参加となった。

現在、医療的なケアが必要な児童生徒については学校看護師が引率する体制を整えるとともに、実態に応じて保護者が同伴し、全ての児童生徒が修学旅行等に参加できるように取り組んでいる。

特別支援学級担任教員の費用については、道の引率者旅費規程に基づき支出している。

また、同伴した保護者の費用については保護者負担をお願いしている。

健康経営都市について



政和会
榎 館 竜 哉

問 現在までの経過と成果について

答 健康経営都市宣言の認定以降、市民の健康づくりに関し、「まもる・つくる・つなぐ」をテーマとして、市民の健康づくりに関する取り組みを網羅的に展開しているところである。

これらの成果として、平成27年度と比較した平成29年度のがん検診受診者数は、無料クーポン券利用者を除き約10%増の1万400人、健康ポイント事業の参加者数は3倍の1万2800人、登録団体は5倍の406団体、健康ひろばの利用者は、オープン以来約1万3000人の方が利用されるなど、その成果が着実に現れてきているものと認識している。

問 今後の構想及び展望について

答 本年4月には、市と全国健康保険組合北海道支部、北海道大学、空知信用金庫の4者による「健

康づくりの推進に向けた包括的相互連携に関する協定」を締結したところであり、産官学金が連携しながら、企業や市民レベルの健康経営をさらに推進するほか、「地域経済牽引事業に関する基本計画」の活用のもと、「農・食・健康」の連動による新たな産業創出について、地域特性を背景とした経済活性化施策として有機的に連動しながら展開したいと考えている。

問 市役所職員の健康管理について

答 職員の健康管理については、定期健康診断などを通じ、定期的な健康状態の把握を行うとともに、診断結果により特定保健指導を実施している。また、平成28年度からはストレスチェックの実施、各種研修の受講を義務づけし、職場でのストレスへの気づきや対処方法など予防対策にも努めている。



全国市議会議長会表彰

全国市議会議長会会長から、議員活動15年以上の功績として伊澤幸信議員、石黒武美議員、太田博之議員、野尻清議員、増山宣之議員、井幡修一議長、古石英仁副議長が、議員表彰を受けられました。また、井幡修一議長が全国市議会議長会地方行政委員会委員を務められた功績により感謝状が送られました。



議員活動15年以上の表彰
(写真は代表して増山宣之議員)



井幡 修一議長

市民との意見交換会を開催いたしました。

5月15日、市内4会場（日の出コミュニティセンター、緑が丘連合会館、南コミュニティセンター、北盛会館）で市民との意見交換会を開催いたしました。

ご参加いただきました皆様からのご意見・ご要望の一部を掲載いたします。

紙面の都合上、今回議会だよりに掲載されなかったものにつきまして、市議会のホームページに掲載いたしましたので、ぜひご覧ください。

Q
北盛会館

人間ドックの受診定員について、後期高齢者は300人となっているが、受けられない人が多いのではないだろうか。

A

後期高齢者の人間ドック受診希望者が超過しても全員受診できるようになっています。健康センターの予約が定数に達したときは、健康診査及び各種がん検診が無料で受診できる「すこやか健診」を受診してください。

Q

南コミセン

空き家対策について、市はどのような基準で空き家として決めていますか。空き家登録の基準について知りたいです。調査についてもどのようにしておりますか。また、独居老人が施設等に長期入居している際に屋根からの落雪等で隣の家に雪害があった場合の責任についてはどうなりますか。

A

登録基準につきましては、隣家、近隣住民により通報のあった空き家を登録しています。また、調査方法については、通報内容を確認するとともに、通報以外の状態も引き続き調査し、管理不全な状態である場合は所有者に改善指導をします。なお、現地確認時に通報者と面談し、対応説明を行っています。賠償責任につきましては、隣家等に被害を与えた場合には、居住の有無にかかわらず所有者に賠償責任

があります。

Q

北盛会館

学校のプールがなぜ建設されないのですか。今まであったものが廃止されています。

A

児童たちの遊びの種類が変化してきていることや人口減少で夏休みなどでの利用が減少しております。

プールが整備されないところは北村プール・岩見沢温水・栗沢B&Gプール等で授業として利用しています（小学校15校うち7校で設置）。

設備の維持管理や監視業務の観点から増設については難しいと思われれます。

高齢者バス無料乗車券、身体障害者年金、長寿祝金の福祉3事業に関して、**多くのご質問・ご意見がありました。**

Q

日の出・緑が丘・北盛

廃止・縮小に至った経緯、代替案等への説明を求めます。予算がないというのなら、無駄をなくし、特にバス券は全部廃止ではなく、半減にすることも考えてはどうでしょうか。利用者が少ないとはいえ、寄り添うべきではないでしょうか。

A

高齢者バス無料乗車券については、利用率の減少や一部の方に限定した実情を踏まえ廃止いたしました。身体障害

者年金については、現在は障がい者福祉の制度が、身体・知的・精神の3障がいの方々を同じ制度のもとで支援する方向に転換されていることから、自立を支援する施策への見直しが必要です。長寿祝金については、現在、平均寿命が女性で数え年齢88歳となっており、祝金を支給する年齢と同じになったため、数え年齢88歳の方へのお祝いは廃止し、数え年齢99歳の方に対して長寿を祝福する事業として存続することとなりました。

以上のことが、福祉施策検討委員会での議論で判断がなされました。これらの制度が創設された当時とは環境や背景も大きく変化したことや公平性を欠くものもあるため、議会としては、この委員会ですべての事業の必要性、効率性、有効性などを検証し判断されたものは、適切と判断いたしました。

ただし、これらの事業は単なる廃止ではなく、一部の方に限定せず将来のまちづくりを見据えて、市民生活を持続可能なものとする施策として、限られた財源の中で健康づくりや高齢者の生きがいづくり、高齢者世帯等の間口除雪費用の助成や交通空白地域のデマンド型乗り合いタクシー、障がい者が暮らしやすい地域づくり事業補助金の創設などに再構築されたものであります。

平成 29 年度 政務活動費収支報告（平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月）

政務活動費は、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、会派または議員に交付されるもので、岩見沢市議会では会派に対して議員 1 人当たり月額 1 万円（年額 12 万円）を年度当初に一括で交付しております。各派から提出されました収支報告書に基づき、収支の状況をお知らせしております。また、会派別所属議員については、3 ページをご覧ください。

なお、視察及び研修に係る政務活動報告書を市議会ホームページで公開しています。

（単位：円）

会派名	市民クラブ （9人）	政和会 （7人）	公明党 （2人）	日本共産党議員団 （2人）	無所属 （1人）	計 （21人）	
政務活動費交付額	1,080,000	840,000	240,000	240,000	120,000	2,520,000	
支出内訳	調査研究費	952,110	613,710	14,100	227,880	90,620	1,898,420
	研修費	0	0	0	0	29,380	29,380
	広報費	0	0	0	0	0	0
	広聴費	0	0	0	0	0	0
	要請・陳情活動費	0	0	0	0	0	0
	会議費	0	0	0	0	0	0
	資料作成費	0	0	72,796	0	0	72,796
	資料購入費	5,508	59,261	0	0	0	64,769
	人件費	0	0	0	0	0	0
	事務所費	0	0	93,496	0	0	93,496
支出合計	957,618	672,971	180,392	227,880	120,000	2,158,861	
残金（返還金）	122,382	167,029	59,608	12,120	0	361,139	

◆政務活動費を充てることができる経費の範囲 ※一部抜粋

- ・調査研究費 会派が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究及び調査委託に関する経費
- ・研修費 会派が研修会を開催するために必要な経費、団体等が開催する研修会の参加に要する経費
- ・資料作成費 会派が行う活動に必要な資料の作成に要する経費
- ・資料購入費 会派が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費
- ・事務所費 会派が行う活動に必要な事務所の設置、管理に要する経費

編集後記

広報広聴委員会委員 山田 靖廣

皆さん夏をいかがお過ごしですか。私たち広報広聴委員会は市議会と市民の皆さんとの距離をできる限り縮められるように努めています。会場や日時なども考え、意見交換会を各地域で開催しました。また、議会開催についてお知らせポスターの張り出しや、直接のお声かけをして議会の傍聴を呼びかけています。生活に密着した議案などは3常任委員会で審議されますがこちらも自由に傍聴できます。議員任期もあと1年を切りました。

ぜひ要望などは各議員へ。

〔委員長〕 酒井和子 〔副委員長〕 檜館竜哉

〔委員〕 伊澤幸信 太田博之 豊岡義博 大和 勝 山田靖廣 池島和行

第3回定例会は

9月に開催されます。日程が決まり次第、ホームページや市内公共施設等に掲示するポスターでお知らせします。

傍聴

本会議、委員会は当日に簡単な手続きを行うことで傍聴できます。いずれの会議も市役所本庁舎3階で行われています。

ホームページ

議員名簿、議会の概要、本会議、委員会などの会議のお知らせ、過去の会議の結果（会議録）などを掲載しています。

インターネット中継

本会議の様態を生中継・録画中継しています。視聴に当たっては、ホームページをご確認ください。

市議会の詳しい情報は、岩見沢市議会のホームページをご覧ください。

岩見沢市議会

